

長崎県議会議員 深堀ひろしだより

第17号

平成27年 8月発行

発行責任者/深堀ひろし

背景: 旧グラバー住宅 (長崎市)

元氣な

よかけん

街 創る

＝ ざあそつ

県議会二期目のスタート!!

多くの皆様に支えられ、県議会議員二期目が始まりました。

これまでのご支援、ご指導にあたり改めて厚く御礼申し上げます。

同志であった先輩、同僚議員が落選するという大変厳しい選挙戦でしたが、

総合後援会をはじめとする数多くの皆様のご支持をいただき、二期目の当選を果すことが出来ました。ありがとうございます。

県議会議員という重責をしっかりと胸に刻み、県民の切實なご要望にこたえる政治家として常に研鑽を積んで活動して参ります。

引き続き、旧に培うるご支援、ご指導を重ねてお願い申し上げます。

さて、二期目の県議会がスタートしましたが、所属する会派は従来同様「改革21」です。改選前の14名から7名に半減しましたが、県民本位の政治を実現するため、是又那々の議論を挑んでいきます。

会派では、不肖私が幹事長に選出され、会派の取りまとめや他会派との調整を行うことになりました。

力不足ではありますが、あまり気負わず「立場が人を育てる」という前向きな気持ちで臨みたいと思っております。

そして今年度所属する委員会は、農水経済委員会、議会運営委員会(副委員長)となりました。

初の議会運営委員会は、会派の意向と主張を合う厳しい議論の場です。

しかしながら、不承な議論で対立を招くのではなく、風通しの良い議会を目指し、建設的な議論を行えるよう副委員長として取り組みたいと思っております。

今後も皆様からの叱咤激励をお願いいたします。

深堀 ひろし



平成27年6月 長崎県議会定例会 レポート



今6月定例会は、6月16日から7月9日までの会期24日間開催されました。

主な議案は、総額約41億7902万円の一般会計補正予算や長崎県税条例の一部改正などの7件の条例議案で、通常の定例会よりも議案件数の少ない定例会でした。

一方、国政で議論されている安全保障関係法案や労働者派遣法改正案については、長崎県議会から意見書を提出するような取り組みを行いました。政権与党の会派の反対により、我が会派から提出した「安全保障法制に関する法案の撤回を求める意見書」及び「雇用の安定を求める意見書」は否決されてしまいました。

逆に自民党会派からは、安全保障関係法案の成立を求める意見書が提出され、採択された次第です。

私たちの主張は、議会の場では否決されましたが、国民生活に大きな影響のある問題であり、このまま看過することは出来ません。

引き続き、委員会や街頭演説などあらゆる場において、法案の問題点を指摘・主張していかなければなりません。

皆様も是非、これらの問題については、注視していただきたいと思います。

平成27年度6月補正予算の主な内容

●地域医療介護総合確保基金関連事業

○長崎県地域医療介護総合確保基金積立金

・・・19億8,763万3千円

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき作成した、平成27年度県計画を実施するための事業費の積み増し

・補助率:国2/3 県1/3

○発達障害児地域医療新体制整備事業費

・・・409万9千円

発達障害児の初診待ち3～4ヶ月を解消するための体制整備

- ・小児科医及び開業医等に対する発達障害児診断・評価に関する研修/3年間で18名以上
- ・新たに発達外来を開設する医療機関に対し訓練室等にかかる経費を助成/補助率1/2

○地域関連児童精神医学講座開設事業費・・・1,500万円

児童・青年期医学を専門とする精神科医を要請等するため長崎大学大学院へ講座設置費用を助成

- ・要請医師数 3年間で8名以上
- ・児童相談所で臨床実地研修を実施
- ・補助率10/10

○看護師等学校養成所県内就業促進事業費・・・2,000万円

県内の看護師等学校養成所が卒業生の県内就業率の向上を目的に行う取組に係る費用に対して助成

- ・補助率10/10

●幼稚園私立学校助成費・・・14億3,811万2千円

私立幼稚園等における遊具・運動用具・教具・衛生用品等の設備費用の一部を補助

(補助率)

- ・認定こども園 1/2(国庫補助) 1/2(事業主負担)
- ・その他の幼稚園 1/3(国庫補助) 2/3(事業主負担)

●市町営工業団地整備支援事業費・・・1億7,936万4千円

長崎市が実施する市営工業団地整備事業に対する助成

- ・造成箇所:長崎市田中町 ・分譲面積:3.28ha
- ・完成予定:平成31年度
- ・補助率:対象経費の1/2以内
- ※債務負担行為限度額 1億6,540万5千円

●長崎県教育 ICT 化推進事業費(小・中学校)

・・・7,568万7千円

ICT機器を活用した学校間の遠隔交流学習について実証研究等を実施

- ・実施校 長崎市(高島小・中一西坂小・梅香崎中) 大村市(黒木小一東大村小)

●長崎県教育 ICT 化推進事業費(高等学校)

・・・5,101万2千円

ICT機器を活用した遠隔授業の効果的な教授法や教材に関する研究等を実施

- ・対馬地区で実技教科(家庭・音楽)の遠隔授業を実施
- ・慶応大学と島原高校の複数学級で、論理的思考力育成等を目的とした遠隔授業を実施

●長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ

・・・2,904万4千円

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するためのカリキュラムの開発・実践等を実施

- ・指定学校:長崎東高等学校 (H27.3スーパーグローバルハイスクール指定)
- ・指定期間:5年間(平成27年度～31年度)

条例議案等の主な内容

○ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例(人事課)

業務量等に応じた効率的な配置を行うため、臨時的に任用された職員の勤務時間等に関する根拠を別に定める旨の改正をしようとするもの。

- 1 改正内容 「(臨時職員の勤務時間等)19条 臨時的に任用される職員の勤務時間、休暇等は、任命権者が別に定める。」を追加する。
- 2 施行日 公布の日

○ 長崎県税条例の一部を改正する条例(税務課)

平成27年度税制改正による地方税法等の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

- 1 改正内容 平成27年度税制改正による地方税法、半島振興法等の改正に伴う所要の改正

- ①【法人事業税】外形標準課税強化に伴う税率変更
付加価値割及び資本割の税率を上げ、所得割の税率を下げる。

法人事業税	従前(～H26)	現行	改正後(H28～)
付加価値割	0.48%	0.72%	0.96%
資本割	0.2%	0.3%	0.4%
所得割	7.2%	6%	4.8%

- ②【県たばこ税】旧3級品への軽減税率の段階的廃止
「エコー」「わかば」「ゴールデンバット」など旧3級品の軽減税率を4年かけて引き上げ、平成31年度に本則税率の水準とする。

年度	現行	28年度	29年度	30年度	31年度
千本あたり税率	411円	481円	551円	656円	860円

- ③【課税免除・不均一課税】離島地区及び半島地区における対象業種の拡大

「半島振興対策実施地区内に規則で定める製造業又は旅館業」を「産業振興促進計画区域内に認定産業振興促進計画で定める対象事業」に改正する。

※ 認定産業振興促進計画:半島地域市町村の区域の特性に応じた農林水産業の振興、商工業の振興、情報通信業の振興、観光の振興その他の産業の振興を促進するための計画

- 2 施行日 平成28年4月1日。ただし、③は公布の日

○ 長崎県港湾管理条例及び長崎県営港湾ターミナルビル条例の一部を改正する条例(港湾課)

長崎港元船ターミナルビル、付属駐車場、元船広場に指定管理者制度を導入するため、所要の改正をしようとするもの。

- 1 改正内容

現在県が直営で管理している長崎港元船ターミナルビル、付属駐車場、元船広場(通称「おくんち広場」)に指定管理者制度を導入するため、長崎県港湾管理条例及び長崎県営港湾ターミナルビル条例を改正しようとするもの。

- ① (長崎県港湾管理条例)長崎港元船ターミナルビル、付属駐車場、元船広場(通称「おくんち広場」)を指定管理者制度導入施設として追加するための改正。
- ② (長崎県営港湾ターミナルビル条例)長崎港元船ターミナルビルを指定管理者制度導入施設として追加するため、長崎港ターミナルビルを長崎県営港湾ターミナルビル条例から削除するための改正。

- 2 施行日

公布の日。ただし、指定管理者制度導入に係る別表の改正規定については、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。



意見書概要

○我が会派から提案した意見書は以下の4件です。

「安全保障法制に関する法案の撤回を求める意見書」

立憲主義に反する今回の法整備は一旦撤回し、国民的議論を行うこと。⇒本会議へ上程しましたが、自民党会派等の反対で否決。

「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書」

保護者及び関係者の多くが望む30人以下学級の推進と教育の機会均等・水準維持向上のために義務教育費国庫負担制度の国負担割合の2分の1復元を行うこと。⇒文教厚生委員会で自民党会派等の反対により否決。

「地方財政の充実・強化を求める意見書」

来年度の政府予算、地方財政の検討にあたり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すために取り組むこと。⇒総務委員会で同趣旨の意見書が提出されたため、その意見書を全会一致で可決。

「雇用の安定を求める意見書」

生涯派遣で働かざるを得ない若者を増やす労働者派遣法の改正、過重労働と過労死を招く「残業代ゼロ」の推進などの労働法制の改悪を行わず、雇用の安定を図ること。⇒農水経済委員会で自民党会派等の反対により否決。

【農水経済委員会報告】

○長崎市内の工業団地整備が動き出す!!

本県の人口流出を防ぐには、まず、良質な雇用の場の確保が必要です。その対策の一つとして、工業団地の整備は不可欠だと私は思います。

今回、長崎市田中町(卸団地横)に整備する工業団地整備事業の予算案(長崎市への支援)が提案されたので、私も質疑を行いました。

質問 今回の工業団地整備に至った経緯は?

回答 長崎市はH25より工業団地の適地調査を行ってきた。今回、諫早長崎間の新幹線トンネル工事で発生する残土を有効活用するため、長崎市と鉄道建設整備支援機構が共同で長崎市田中町に工業団地を造成することとなった。

質問 残土の量はどの程度か?

回答 残土は140万㎡発生し、今回の団地造成に70万㎡を活用する。

要望 活用予定のない70万?についても有効活用出来るよう早急に検討すべき。

質問 予算の財源に「電源立地地域対策交付金」を使用するが、発電所が立地していない長崎市で充当することは問題ないか?

回答 交付金の対象地域は、発電所所在市町の隣接・隣々接市町も交付対象地域となっており、企業誘致を推進し県全体の産業振興を図っていく。

要望 交付基準に合致していることは理解するが、第一義は発電所所在市町の振興に活用すべきものであり、所在市町の意向を十分考慮して活用すること。



6/23 九電ユニオン長崎お客さまセンター分会大会

6/20 九電ユニオン若手組合員スポーツ大会

5/25 電力総連県内事業所あいさつ

4/19 中村照夫市議出陣式

6/21 中学生空手道大会

6/1 通学路整備調査

東日本大震災によって被災したすべての働く者の連帯

5/1 野口達也市議出陣式

4/19 中村俊介市議出陣式

6/12 九電ユニオン支部大会

5/23 活水女子大学シチズンシップ

写真で振り返る 深堀ひろし 活動日記

5/15 電力総連組織内議員会議

4/19 中村俊介市議出陣式

6/1 新幹線協議会

6/27 電力総連大会

6/19 九電ユニオン長崎営業所分会大会

5/31 県障害者スポーツ大会

7/6 街頭演説

5/28 市道改良現場調査

6/1 街頭演説

4/19 長電OB会総会

6/7 私交通労組新入組合員研修

6/27 連合政策制度学習会



みなさまの熱いご支援に感謝申し上げます
今任期も一所懸命頑張ります！

ちよと息
遂に、「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に決定しました!!本登録へ向け紆余曲折ありましたが、官民一体となって取組んできた活動が実を結びました。観光長崎の起爆剤になることは間違いありません。いよいよ次は長崎の教会群です。みなさんの力で、故郷長崎に二つの世界遺産を実現しましょう。





長崎県議会議員
深堀ひろし

長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470
FAX 095-894-8471



お気軽にお立ち寄りください

*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧いただけます
<http://www.fukahorihiroshi.net/>

